



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年4月25日

上場取引所 東 名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://jr-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金子 慎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報部長

(氏名) 丹羽 俊介

TEL 052-564-2549

定時株主総会開催予定日 未定

配当支払開始予定日 未定

有価証券報告書提出予定日 未定

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	1,878,137	3.1	709,775	7.2	632,653	8.4	438,715	10.9
30年3月期	1,822,039	3.7	662,023	6.9	583,569	3.5	395,502	0.7

(注) 包括利益 31年3月期 446,213百万円 (10.4%) 30年3月期 404,198百万円 (1.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	2,238.95	—	13.4	7.0	37.8
30年3月期	2,015.48	—	13.8	7.3	36.3

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 294百万円 30年3月期 603百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	9,295,745	3,508,065	37.3	17,703.74
30年3月期	8,908,682	3,084,739	34.3	15,602.66

(参考) 自己資本 31年3月期 3,471,294百万円 30年3月期 3,055,410百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	600,319	△597,502	△33,635	751,636
30年3月期	609,595	△1,676,489	1,434,788	782,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	70.00	—	70.00	140.00	27,580	6.9	1.0
31年3月期	—	70.00	—	75.00	145.00	28,565	6.5	0.9
2年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00		7.1	

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	933,000	1.6	385,000	△1.5	346,000	△1.7	241,000	△1.5	1,229.11
通期	1,891,000	0.7	676,000	△4.8	599,000	△5.3	416,000	△5.2	2,121.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	206,000,000 株	30年3月期	206,000,000 株
② 期末自己株式数	31年3月期	9,923,059 株	30年3月期	10,173,749 株
③ 期中平均株式数	31年3月期	195,947,224 株	30年3月期	196,233,039 株

(注) 期末自己株式数、及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託(従業員持株会処分型)にかかる信託口が保有する以下の当社株式を含めています。

期末自己株式数 : 31年3月期 722,200株 30年3月期 972,900株
 期中平均株式数 : 31年3月期 851,924株 30年3月期 566,089株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	1,464,886	2.6	667,745	6.8	590,105	7.8	414,045	7.7
30年3月期	1,427,444	3.4	625,293	4.9	547,645	1.2	384,410	0.7

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	2,110.87	—
30年3月期	1,956.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	9,092,120	3,315,499	36.5	16,891.81
30年3月期	8,726,438	2,929,880	33.6	14,946.24

(参考) 自己資本 31年3月期 3,315,499百万円 30年3月期 2,929,880百万円

2. 令和2年3月期の個別業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	734,000	1.0	372,000	△0.4	333,000	△0.3	234,000	△0.3	1,192.18
通期	1,476,000	0.8	645,000	△3.4	568,000	△3.7	399,000	△3.6	2,032.83

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ、5ページをご覧ください。
2. 決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、平成31年4月26日開催予定のアナリスト向け説明会で配布する資料を、開催後速やかにTDnet及び当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	17
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、サービスの一層の充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進したほか、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、需要にあわせたより弾力的な列車設定に取り組みました。また、N700A（3次車）の投入を進めるとともに、引き続きN700S確認試験車による走行試験を実施しました。

在来線については、名古屋工場の耐震化等の地震対策、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくための取組みを実施し、3月には「スマートEX」の登録者数が約226万人となるとともに、指定席に占めるネット予約の割合が約4割となりました。また、沿線の観光資源の魅力を活かした営業施策を推進するなど、ご利用拡大に向けた取組みを積極的に展開しました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、工事実施計画の認可を受けた品川・名古屋間について、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得を進めるとともに、大深度地下においてシールド工法でトンネルの掘削工事を行う第一首都圏トンネル北品川工区、第一中京圏トンネル坂下西工区等で工事契約を締結しました。また、これまでに工事契約を締結した工区において、地域にお住まいの方々へ工事概要や安全対策等についてご説明するための工事説明会を開催したほか、南アルプストンネル静岡工区について、静岡市と中央新幹線の建設と地域振興に関する基本合意書を締結するとともに、工事作業員等の宿舍施設の建設を開始するなど、今後の工事着手に向けた準備に取り組みました。工事については、新たに東京都の東雪谷非常口、神奈川県等の等々力非常口、愛知県の神領非常口及び名城変電所で本格的な工事に着手しました。既に工事に着手している南アルプストンネル山梨工区では斜坑、先進坑、本坑の掘削、長野工区では斜坑の掘削を進めるとともに、品川駅及び名古屋駅では地中連続壁や工事桁を施工したほか、山岳トンネル、都市部非常口等で工事を着実に進めました。加えて、昨年10月に中央新幹線品川・名古屋間の大深度地下使用の認可を受けました。引き続き、工事の安全、環境の保全、地域との連携を重視して着実に取り組みます。

一方、山梨リニア実験線においては、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた実証等を進めるとともに、超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みました。また、「超電導リニア体験乗車」を引き続き計画的に実施し、多くの方々に速度500km/h走行を体験していただき、累計参加者数は10万人を超えました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの取組みについては、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対し、現地子会社「High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation」による技術仕様策定等の技術支援を進めたほか、現地子会社「High-Speed-Railway Integration Corporation」を設立し、日本側企業とともにプロジェクトのコアシステム受注の契約に向け、事業開発主体との協議等準備活動を行いました。また、引き続き超電導リニアシステムを用いた米国北東回廊プロジェクトのプロモーション活動を推進しました。加えて、台湾高速鉄道において技術コンサルティングを進めました。さらに、日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを推進しました。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーを一体的に運営し、積極的な営業・宣伝活動を行うことで、収益の拡大を図りました。また、流通事業の活性化や駅商業施設のリニューアルを行い、競争力、販売力の強化に努めました。

さらに、経営体力の一層の充実を図るため、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当期における全体の輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、前期比2.4%増の657億3千6百万人キロとなりました。また、営業収益は前期比3.1%増の1兆8,781億円、経常利益は前期比8.4%増の6,326億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比10.9%増の4,387億円となりました。

これをセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、不断のコストダウンを重ねながら大規模改修工事を着実に進めました。地震対策については、より安全性の高い方式に改めた脱線防止ガードの敷設を進めるなど、東海道新幹線全線を対象にした脱線・逸脱防止対策に取り組みました。また、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に努め、多くのお客様にご利用いただきました。さらに、N700A(3次車)の投入、既存車両に地震ブレーキの停止距離短縮等の3次車の長を反映させる改造工事を進めるとともに、N700S確認試験車により、加速性能やブレーキ性能等の確認のための16両編成及び8両編成の基本性能試験や、バッテリー自走システムによる基本性能試験を行ったほか、長期耐久試験を開始しました。加えて、可動柵について、新大阪駅20~26番線ホームへの設置工事を進めるなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。

在来線については、名古屋工場の耐震化等に加え、橋脚の耐震補強等の地震対策を引き続き進めるとともに、降雨対策、落石対策、踏切保安設備改良等を計画的に推進しました。また、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、需要にあわせ弾力的に増発や増結を行いました。さらに、車種や両数が様々であるという当社の実情に適合した可動柵の開発を進め、金山駅での実証試験を完了し、金山駅東海道本線ホームへの設置に向けた準備を行いました。加えて、内方線付き点状ブロックへの取替を進め、乗降3千人以上の駅で整備を完了しました。そのほか、新型車掌携帯端末を活用し特急列車等の車内改札方法の変更を行うなど、安全・安定輸送の確保と輸送サービスの一層の充実に取り組みました。なお、「平成30年7月豪雨」により被災した高山本線について、早期復旧に取り組み、昨年11月21日に全線での運転を再開しました。

新幹線・在来線共通の取組みとしては、車両や設備の異常を早期に発見し、対応を迅速化するためのさらなる取組みを進めるとともに、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に対応すべく実践的な訓練等を実施しました。また、地震対策として、駅の吊り天井の脱落防止対策を進めました。さらに、当社ホームページにおける各列車の走行位置や遅延状況等の詳細な運行情報の提供や、Twitterによる運行情報の配信等を開始しました。

営業施策については、東海道・山陽新幹線のネット予約・チケットレス乗車サービスである「エクスプレス予約」及び「スマートEX」をより多くのお客様にご利用いただくために積極的な宣伝活動を行うとともに、「EXのぞみファミリー早特」をはじめとした観光型商品等の販売促進に取り組み、幅広く需要の喚起を図りました。また、京都、奈良、東京、飛騨、伊勢志摩等の観光資源を活用した各種キャンペーンやこれと連動した旅行商品を設定しました。さらに、JR6社で行う「愛知デスティネーションキャンペーン」を通じて、自治体や旅行会社等と連携し、魅力ある観光素材・商品の開発や観光列車の運行等に取り組みるとともに、「Japan Highlights Travel」、「Shupō」等を通じて地域との連携を強化し、お客様のご利用拡大に努めました。加えて、訪日外国人の利便性向上を図るため、在来線への駅ナンバリング導入、東海道新幹線や特急「ひだ」における無料Wi-Fiサービスの提供開始、特急「ひだ」車内の和式トイレの一部の洋式化を行ったほか、タブレット端末やスマートフォン等を活用した駅・車内における英語放送の充実に努めました。また、TOICAについては、3月に3路線、18駅に導入するなどご利用エリアを拡大しました。

当期における輸送実績(輸送人キロ)は、ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移したことから、東海道新幹線は前期比2.8%増の562億7千7百万人キロ、在来線は前期並みの94億5千9百万人キロとなりました。

バス事業においては、安全の確保を最優先として顧客ニーズを踏まえた商品設定を行い、収益の確保に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比2.6%増の1兆4,613億円、営業利益は前期比6.7%増の6,648億円となりました。

② 流通業

流通業においては、「タカシマヤ ゲートタワーモール」において開業1周年キャンペーンを開催するとともに、「ジェイアール名古屋タカシマヤ」と「タカシマヤ ゲートタワーモール」が連携して、顧客ニーズを捉えた営業施策を展開することで、収益力の強化に努めました。また、駅構内の店舗においてリニューアルを実施したほか、品揃えの拡充等を通じて競争力を高めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比3.8%増の2,649億円、営業利益は前期比17.2%増の96億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、「東京駅一番街」の飲食店エリア内に「東京グルメゾン」、新富士駅に「アスティ新富士」を開業したほか、静岡駅ビル「パルシェ」の「食彩館」でリニューアルを実施するなど、競争力、販売力の強化に取り組みました。また、社宅跡地の開発において、岐阜市内の分譲マンション「セントラルガーデン・レジデンス岐阜加納」及び分譲宅地の第2期、愛知県刈谷市内の分譲マンション「セントラルガーデン・レジデンス刈谷」の販売を進め、完売しました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比5.3%増の821億円、営業利益は前期比9.4%増の202億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、魅力ある商品の設定や販売力強化に取り組むとともに、海外からのお客様のニーズも踏まえたより高品質なサービスの提供に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、飛騨、伊勢志摩等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売しました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当期における営業収益は前期比0.2%減の2,610億円、営業利益は前期比21.9%増の161億円となりました。

次期については、引き続き鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策、土木構造物の大規模改修工事等を着実に進めます。また、N700A(3次車)の投入完了による東海道新幹線全列車の最高速度285km/h化に合わせ、「のぞみ12本ダイヤ」を令和2年春に実現するなど、さらなる輸送サービスの充実に取り組みます。加えて、令和2年7月に予定している次期新幹線車両N700Sの営業運転開始に向けた準備を進めるほか、ハイブリッド方式による在来線次期特急車両の試験走行車を新製し、走行試験を開始します。超電導リニアによる中央新幹線計画については、安全、環境、地域との連携を重視して、着実に進めます。高速鉄道システムの海外展開についても着実に推進するとともに、関連事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーの一体的な運営をさらに充実させ、相乗効果を発揮することで、収益拡大を図ります。こうした各種課題を着実に進めるため、引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組むとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。

次期の業績予想については、以下のとおりとします。

売上高	1兆8,910億円	(当期比 0.7%増)
営業利益	6,760億円	(当期比 4.8%減)
経常利益	5,990億円	(当期比 5.3%減)
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,160億円	(当期比 5.2%減)

(2) 当期の財政状態の概況

期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末と比べ308億円減の7,516億円となりました。また、長期債務残高は、前期末と比べ50億円減の4兆8,511億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

ビジネス、観光ともにご利用が順調に推移し、当社の運輸収入は増加したものの、法人税等の支払額が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前期比92億円減少し、6,003億円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

前期に中央新幹線建設長期借入金1兆5,000億円を信託したこととの比較などから、投資活動の結果支出した資金は前期比1兆789億円減少し、5,975億円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

前期に中央新幹線建設長期借入金1兆5,000億円の借入を実施したこととの比較などから、財務活動の結果支出した資金は前期比1兆4,684億円増加し、336億円となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、社会的使命の強い鉄道事業を経営の柱としていることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に取り組むとともに中央新幹線計画等の各種プロジェクトを着実に推進するため内部留保を確保し、配当については安定配当を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当については、ビジネス、観光ともに輸送量が順調に推移したことなどを踏まえ、本年1月に公表した配当予想1株当たり70円を5円増額し、75円とさせていただきます。

また、次期の配当については、上記の基本方針に則って実施していく予定です。

配当支払いについては、従来どおり毎年3月31日及び9月30日を基準日とする年2回の配当を継続することとし、変更は予定しておりません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「日本の大動脈と社会基盤の発展に貢献する」という経営理念のもと、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化等について不断の取組みを行うことにより、日本の大動脈輸送を担う東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させることに加え、大動脈輸送を二重系化する中央新幹線の建設により、「三世代の鉄道」を運営するということを使命としており、これを長期にわたり安定的に果たし続けていくことを基本方針としています。

当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズ・JRゲートタワーの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の収益力強化を図ります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業においては、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、経営基盤の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進しています。

東海道新幹線については、これまで安全で正確な輸送を提供するとともに、不断に輸送サービスの充実に向けた取組みを進めてきました。今後についても、安全・安定輸送の確保を最優先に、引き続き東海道新幹線全線を対象とした脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を推進するとともに、土木構造物の健全性の維持・向上を図るため、大規模改修工事を着実に推進します。また、「のぞみ10本ダイヤ」による弾力的な列車設定に取り組むとともに、N700A（3次車）の投入を完了し、N700Aタイプへの車種統一を行います。加えて、車種統一に伴う全列車の最高速度285km/h化に合わせ、「のぞみ12本ダイヤ」を令和2年春に実現するほか、次期新幹線車両N700Sについて確認試験車の走行試験や営業車両の投入準備を行うなど、東海道新幹線のさらなる輸送サービスの充実に向けて取り組めます。

超電導リニアによる中央新幹線については、当社の使命であり経営の生命線である首都圏～中京圏～近畿圏を結ぶ高速鉄道の運営を持続するとともに、企業としての存立基盤を将来にわたり確保していくため計画しているものです。現在この役割を担う東海道新幹線は開業から50年以上が経過し、鉄道路線の建設・実現に長い期間を要することを踏まえれば、将来の経年劣化や大規模災害に対する抜本的な備えを考えなければならない時期にきています。また、東日本大震災を踏まえ、大動脈輸送の二重系化により災害リスクに備える重要性がさらに高まっています。このため、その役割を代替する中央新幹線について、自己負担を前提として、当社が開発してきた超電導リニアにより可及的速やかに実現し、東海道新幹線と一元的に経営していくこととしています。このプロジェクトの完遂に向けて、鉄道事業における安全・安定輸送の確保と競争力強化に必要な投資を行うとともに、健全経営と安定配当を堅持し、柔軟性を発揮しながら着実に取り組めます。その上で、中央新幹線の建設の推進を図るため、財政投融資を活用した長期借入を行ったことを踏まえ、まずは品川・名古屋間の工事を進め、開業後連続して、名古屋・大阪間の工事に着手し、早期の全線開業を目指して、取組みを進めます。

また、このプロジェクトは自己負担により進めるものであり、建設・運営・保守など全ての場面におけるコストについて、社内に設置した「中央新幹線工事費削減委員会」で検証し、安全を確保した上で徹底的に圧縮して進めるとともに、経営状況に応じた資源配分の最適化を図るなど柔軟に対応していく考えです。

鉄道以外の事業においても、「会社の経営の基本方針」に則り、諸施策を着実に推進することにより、グループ全体の収益力の強化に取り組めます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、「会社の経営の基本方針」に基づき諸施策を推進しています。重点的に取り組む施策は、以下のとおりです。

鉄道事業においては、安全・安定輸送の確保を最優先に、東海道新幹線の脱線・逸脱防止対策について脱線防止ガードの全線への敷設を進めるとともに、駅の吊り天井の脱落防止対策や名古屋工場、在来線の高架橋柱等の耐震化等の地震対策を進めます。また、東海道新幹線の大規模改修工事についても着実に進めます。さらに、台風や豪雨等により列車運行に大きな影響が予想される場合に、安全を最優先に、早期に抑止することを含めて適切な運行計画を決定し、抑止後には速やかな運転再開を行うとともに、より迅速かつ的確な案内情報の提供に取り組むほか、自然災害や不測の事態等の異常時に想定される様々な状況に適切に対応するため、実践的な訓練を繰り返し実施します。加えて、G20大阪サミット、ラグビーワールドカップ2019日本大会の開催にあたり、関係機関と提携し、駅や車内等における安全の確保及び円滑な輸送の提供に努めます。

東海道新幹線については、「のぞみ10本ダイヤ」を活用して、お客様のご利用の多い時期や時間帯に、需要にあわせたより弾力的な列車設定に引き続き取り組みます。また、N700A(3次車)の投入を完了し、N700Aタイプへの車種統一を行うとともに、既存車両に地震ブレーキの停止距離短縮等の3次車の特長を反映させる改造工事を完了します。さらに、車種統一に伴う全列車の最高速度285km/h化に合わせ、「のぞみ12本ダイヤ」を令和2年春に実現します。加えて、次期新幹線車両N700Sについては、地震ブレーキ距離の短縮や状態監視機能の強化等による安全性・安定性の向上やバッテリー自走システム等による異常時対応能力の強化などを実現すべく投入準備を着実に進めます。

在来線については、「しなの」、「ひだ」等の特急列車について、引き続き需要にあわせ弾力的に増発や増結を行います。また、東海道本線袋井駅・磐田駅間に開業予定の御厨駅について、建設及び諸準備を進めます。

営業施策については、「エクスプレス予約」及び「スマートEX」の便利さを知っていただき、より多くのお客様にご利用いただけるよう取り組むとともに、「EXのぞみファミリー早特」など観光型商品の販売促進を通じて幅広く需要の喚起を図ります。また、京都、奈良、東京、飛騨等を対象に、魅力ある商品設定や観光キャンペーンの展開に取り組むとともに、「静岡デスティネーションキャンペーン」を通じて、自治体や旅行会社等と連携し、魅力ある観光素材・商品の開発や観光列車の運行等に取り組みます。さらに、海外からのお客様に便利に鉄道をご利用いただけるよう、「スマートEX」の訪日外国人向けサービスのご利用拡大を図るとともに、ラグビーワールドカップ2019日本大会開催による需要も取り込みながら、周遊きっぷ等の販売促進に努めます。加えて、訪日外国人へのご案内の充実を図るため、タブレット端末等を用いた放送や、運行情報を充実させた当社ホームページ等を活用したご案内に努めるほか、無料Wi-Fiサービスの東海道新幹線全車両への導入を完了します。

旅客関連設備については、ホーム上の可動柵について、東海道新幹線では新大阪駅の20～26番線への設置工事を進め、順次使用を開始するとともに、在来線では、金山駅の東海道本線ホームへの設置工事に取り組めます。また、在来線のホームにおける内方線付き点状ブロックの整備対象を乗降1人以上の駅に拡大して取替を進めます。在来線駅におけるエレベーターや多機能トイレの設置等バリアフリー設備の整備についても引き続き推進します。

超電導リニアによる中央新幹線計画については、健全経営と安定配当を堅持し、柔軟性を発揮しながらプロジェクトの完遂に向けて、さらなる緊張感を持って着実な推進に取り組めます。また、引き続き、地域との連携を密にしながら、測量、設計、用地取得等を計画的に遂行します。さらに、工事については、工期が長期間に亘り難易度が高い、南アルプストンネル、品川駅、名古屋駅のほか、山岳トンネル、都市部非常口等について、工事の安全と環境の保全を重視し、引き続きトンネルや非常口の掘削、地中連続壁の構築等の各種工事を着実に進めるとともに、昨年10月の大深度地下使用の認可を受けて、都市部トンネルの掘削に向け、シールドマシンの製作等を行います。加えて、中央新幹線の高度かつ効率的な運営・保守体制の構築に向けて取り組めます。

一方、山梨リニア実験線において、営業線仕様の車両及び設備により、2編成を交互に運用して、引き続き長距離走行試験を実施することなどにより、営業運転に対応した保守体系の確立に向けた実

証等を進めるとともに、さらなる超電導リニア技術のブラッシュアップ及び営業線の建設・運営・保守のコストダウンに取り組みます。また、営業車両の仕様策定に向けた改良型試験車を製作するとともに、改良型試験車の投入も見据え必要な走行試験を着実に行う中で、「超電導リニア体験乗車」を実施し、超電導リニアのさらなる理解促進に取り組みます。

高速鉄道システムの海外展開については、米国テキサスプロジェクトの事業開発主体に対し、現地子会社「High-Speed-Railway Technology Consulting Corporation」により技術仕様策定等の技術支援を進めるとともに、現地子会社「High-Speed-Railway Integration Corporation」により、日本側企業とともにプロジェクトのコアシステム受注の契約に向け、事業開発主体との協議を本格化します。さらに、超電導リニアシステムを用いた米国北東回廊プロジェクトのプロモーション活動、台湾高速鉄道における技術コンサルティングを引き続き進めます。また、「Crash Avoidance（衝突回避）」の原則に基づく日本型高速鉄道システムを国際的な標準とする取組みを進めます。

技術開発の推進については、N700S 確認試験車による長期耐久試験や360km/hでの速度向上試験等を行います。また、ハイブリッド方式による在来線次期特急車両の試験走行車を新製し、走行試験を開始します。さらに、状態監視技術等を活用した検査や保守の高度化・省力化、及び設備の維持更新等におけるコストダウンにつながる技術開発を進めるほか、地震や豪雨等の各種災害等に対して、より安全性を高めるための技術開発を実施します。

鉄道以外の事業については、JRセントラルタワーズとJRゲートタワーの一体的な運営をさらに充実させ、相乗効果を最大限に発揮することにより、様々なニーズにお応えし、収益の拡大を図ります。また、流通事業における駅構内の店舗開発や駅ビル事業における駅商業施設のリニューアル等により事業を活性化するとともに、当社所有地の有効活用に取り組み、さらなる収益拡大を図ります。加えて、東京駅において、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を見据え、商業開発を進めます。

地球環境問題については、鉄道本来の地球環境への優位性についてご理解いただく取組みを行うとともに、引き続き大幅な省エネルギーの実現を可能とするN700Aの投入を完了するなどの地球環境保全に資する諸施策を進め、日常の業務遂行にあたっては省資源・省エネルギーに取り組みます。

引き続き、収益力の強化と技術レベルの不断の向上に取り組みむとともに、設備投資を含めた業務執行全般にわたり、知恵を絞り効率化と低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図ります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（日本基準）を適用しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、我が国における制度適用の状況を踏まえながら検討を進めていく考えです。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	469,863	587,867
中央新幹線建設資金管理信託	※1 2,840,931	※1 2,670,591
受取手形及び売掛金	55,774	58,085
未収運賃	46,246	54,760
有価証券	308,500	158,300
たな卸資産	38,116	46,358
その他	45,349	54,792
貸倒引当金	△13	△61
流動資産合計	3,804,768	3,630,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,499,397	1,447,619
機械装置及び運搬具(純額)	252,386	240,018
土地	2,354,570	2,354,886
建設仮勘定	401,234	616,395
その他(純額)	37,142	47,753
有形固定資産合計	4,544,732	4,706,673
無形固定資産	55,659	77,571
投資その他の資産		
投資有価証券	306,937	676,420
退職給付に係る資産	5,652	7,939
繰延税金資産	166,438	170,574
その他	29,957	31,558
貸倒引当金	△5,463	△5,685
投資その他の資産合計	503,522	880,807
固定資産合計	5,103,914	5,665,052
資産合計	8,908,682	9,295,745

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	81,240	76,348
短期借入金	27,509	28,392
1年内返済予定の長期借入金	82,047	110,493
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	5,400	5,400
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,126	5,444
未払金	146,801	170,457
未払法人税等	109,783	105,698
前受金	49,304	57,762
預り金	17,129	16,963
賞与引当金	28,218	28,716
その他	50,262	44,583
流動負債合計	602,823	650,260
固定負債		
社債	734,295	773,293
長期借入金	490,838	423,438
中央新幹線建設長期借入金	※1 3,000,000	※1 3,000,000
株式給付信託長期借入金	15,100	9,700
鉄道施設購入長期未払金	543,897	538,451
新幹線鉄道大規模改修引当金	175,000	140,000
退職給付に係る負債	201,006	194,347
その他	60,980	58,188
固定負債合計	5,221,118	5,137,419
負債合計	5,823,942	5,787,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,498	53,497
利益剰余金	2,976,434	3,387,569
自己株式	△121,687	△116,912
株主資本合計	3,020,245	3,436,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,011	33,024
繰延ヘッジ損益	△3	—
退職給付に係る調整累計額	△2,842	2,116
その他の包括利益累計額合計	35,164	35,140
非支配株主持分	29,329	36,770
純資産合計	3,084,739	3,508,065
負債純資産合計	8,908,682	9,295,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業収益	1,822,039	1,878,137
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	966,688	970,811
販売費及び一般管理費	193,326	197,551
営業費合計	1,160,015	1,168,362
営業利益	662,023	709,775
営業外収益		
受取利息	353	1,601
受取配当金	2,960	3,338
持分法による投資利益	603	294
受取保険金	2,169	2,134
その他	2,703	3,416
営業外収益合計	8,791	10,784
営業外費用		
支払利息	42,883	45,259
鉄道施設購入長期未払金利息	35,839	35,464
その他	8,522	7,182
営業外費用合計	87,245	87,906
経常利益	583,569	632,653
特別利益		
工事負担金等受入額	9,981	2,984
固定資産売却益	12,134	1,204
その他	443	38
特別利益合計	22,559	4,228
特別損失		
固定資産圧縮損	10,222	3,531
固定資産除却損	1,657	2,131
固定資産売却損	396	278
関係会社貸倒引当金繰入額	4,845	—
鉄道車両製造業解決金	※1 26,445	—
その他	709	668
特別損失合計	44,276	6,610
税金等調整前当期純利益	561,852	630,271
法人税、住民税及び事業税	183,663	190,699
法人税等調整額	△11,710	△5,465
法人税等合計	171,952	185,233
当期純利益	389,899	445,037
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5,603	6,322
親会社株主に帰属する当期純利益	395,502	438,715

(連結包括利益計算書)

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	389,899	445,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,521	△4,409
繰延ヘッジ損益	△4	7
退職給付に係る調整額	4,704	5,519
持分法適用会社に対する持分相当額	78	58
その他の包括利益合計	14,299	1,175
包括利益	404,198	446,213
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,065	438,691
非支配株主に係る包括利益	△4,866	7,521

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,498	2,608,511	△103,159	2,670,849
当期変動額					
剰余金の配当			△27,580		△27,580
親会社株主に帰属する当期純利益			395,502		395,502
自己株式の取得				△21,365	△21,365
自己株式の処分		0		2,838	2,838
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	367,922	△18,527	349,395
当期末残高	112,000	53,498	2,976,434	△121,687	3,020,245

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,832	△1	△7,229	21,601	34,277	2,726,729
当期変動額						
剰余金の配当						△27,580
親会社株主に帰属する当期純利益						395,502
自己株式の取得						△21,365
自己株式の処分						2,838
連結子会社株式の取得による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,178	△2	4,387	13,562	△4,947	8,615
当期変動額合計	9,178	△2	4,387	13,562	△4,947	358,010
当期末残高	38,011	△3	△2,842	35,164	29,329	3,084,739

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	112,000	53,498	2,976,434	△121,687	3,020,245
当期変動額					
剰余金の配当			△27,580		△27,580
親会社株主に帰属する当期純利益			438,715		438,715
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				4,774	4,774
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	411,135	4,774	415,908
当期末残高	112,000	53,497	3,387,569	△116,912	3,436,154

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	38,011	△3	△2,842	35,164	29,329	3,084,739
当期変動額						
剰余金の配当						△27,580
親会社株主に帰属する当期純利益						438,715
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						4,774
連結子会社株式の取得による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,986	3	4,958	△23	7,440	7,417
当期変動額合計	△4,986	3	4,958	△23	7,440	423,325
当期末残高	33,024	—	2,116	35,140	36,770	3,508,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	561,852	630,271
減価償却費	216,027	211,262
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額(△は減少)	△35,000	△35,000
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,040	△675
受取利息及び受取配当金	△3,314	△4,939
支払利息	78,722	80,723
持分法による投資損益(△は益)	△603	△294
工事負担金等受入額	△9,981	△2,984
固定資産圧縮損	10,222	3,531
固定資産除却損	8,746	8,272
固定資産売却損益(△は益)	△11,737	△926
売上債権の増減額(△は増加)	△7,244	△10,824
たな卸資産の増減額(△は増加)	△971	△7,697
仕入債務の増減額(△は減少)	7,100	△4,892
未払金の増減額(△は減少)	10,575	5,317
前受金の増減額(△は減少)	1,018	6,940
その他	13,968	△7,020
小計	840,421	871,065
利息及び配当金の受取額	2,878	4,310
利息の支払額	△74,240	△80,366
法人税等の支払額	△159,463	△194,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,595	600,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		
中央新幹線建設資金管理信託の設定による支出	△1,500,000	—
中央新幹線建設資金管理信託の解約による収入	131,810	170,340
有価証券の償還による収入	138,700	—
有形固定資産の取得による支出	△280,424	△365,446
工事負担金等受入による収入	3,130	4,564
無形固定資産の取得による支出	△28,436	△28,455
投資有価証券の取得による支出	△142,004	△375,002
投資有価証券の売却による収入	423	15
その他	311	△3,517
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,676,489	△597,502

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,946	882
長期借入れによる収入	75,277	45,592
長期借入金の返済による支出	△119,748	△84,547
中央新幹線建設長期借入金による収入	1,500,000	—
社債の発行による収入	20,000	48,950
社債の償還による支出	△9,992	△9,996
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△4,829	△5,127
自己株式の取得による支出	△21,365	△0
自己株式の売却による収入	3,056	5,758
配当金の支払額	△27,580	△27,580
非支配株主への配当金の支払額	△79	△79
その他	18,103	△7,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,434,788	△33,635
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	367,894	△30,817
現金及び現金同等物の期首残高	414,559	782,454
現金及び現金同等物の期末残高	782,454	751,636

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- ※1 中央新幹線の建設の推進のため、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構より資金を借り入れ、分別管理を目的として信託を設定しています。

(連結損益計算書関係)

- ※1 当社の連結子会社である日本車輛製造株式会社において、米国向け大型鉄道車両案件における車両の製造を別の車両メーカーが行うことに伴い、同社が住友商事株式会社及び米州住友商事会社に対して解決金を支払うことにより生じた損失です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために当社の取締役会に定期的に報告される対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」及び「不動産業」の3つを報告セグメントとしています。

「運輸業」は、東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道事業を行うほか、バス事業等を行っています。「流通業」は、JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。「不動産業」は、駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,412,182	243,228	46,117	120,510	1,822,039	—	1,822,039
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,869	12,164	31,902	141,115	197,052	△197,052	—
計	1,424,051	255,393	78,020	261,626	2,019,091	△197,052	1,822,039
セグメント利益	623,077	8,224	18,534	13,208	663,045	△1,021	662,023
セグメント資産	8,191,415	119,640	371,961	398,838	9,081,856	△173,173	8,908,682
その他の項目							
減価償却費	190,763	4,009	17,164	4,090	216,027	—	216,027
持分法適用会社への投資額	9,648	—	—	—	9,648	—	9,648
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	305,974	5,732	8,673	5,224	325,604	—	325,604

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,021百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△173,173百万円には、セグメントに配分していない全社資産441,612百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(有価証券等))及びセグメント間消去△614,785百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	1,449,198	253,312	49,646	125,980	1,878,137	—	1,878,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,146	11,672	32,488	135,090	191,398	△191,398	—
計	1,461,345	264,984	82,134	261,071	2,069,535	△191,398	1,878,137
セグメント利益	664,897	9,638	20,279	16,103	710,918	△1,143	709,775
セグメント資産	8,711,224	127,619	370,244	408,015	9,617,103	△321,358	9,295,745
その他の項目							
減価償却費	186,166	4,101	16,930	4,064	211,262	—	211,262
持分法適用会社への投資額	9,909	—	—	—	9,909	—	9,909
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	392,471	2,999	10,436	8,492	414,399	—	414,399

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,143百万円は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額△321,358百万円には、セグメントに配分していない全社資産288,709百万円(主な内容は当社の長期投資資産(投資有価証券)及び余資運用資金(有価証券等))及びセグメント間消去△610,068百万円(セグメント間の債権の相殺消去等)が含まれています。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要性がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成30年3月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成30年4月1日〕 〔至 平成31年3月31日〕	
1株当たり純資産額	15,602円66銭	1株当たり純資産額	17,703円74銭
1株当たり当期純利益	2,015円48銭	1株当たり当期純利益	2,238円95銭

(注) 1 表示単位未満の端数は四捨五入して表示しています。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
純資産額	3,084,739百万円	3,508,065百万円
純資産額から控除する金額	29,329百万円	36,770百万円
(うち非支配株主持分)	29,329百万円	36,770百万円
普通株式に係る純資産額	3,055,410百万円	3,471,294百万円
普通株式の連結会計年度末株式数	195,826,251株	196,076,941株

4 普通株式の連結会計年度末株式数からは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(前連結会計年度972,900株、当連結会計年度722,200株)を控除しています。

5 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成30年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成30年4月1日〕 〔至 平成31年3月31日〕
親会社株主に帰属する当期純利益	395,502百万円	438,715百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	395,502百万円	438,715百万円
普通株式の期中平均株式数	196,233,039株	195,947,224株

6 普通株式の期中平均株式数からは、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」にかかる信託口が保有する当社株式(前連結会計年度566,089株、当連結会計年度851,924株)を控除しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	462,559	580,101
中央新幹線建設資金管理信託	2,840,931	2,670,591
未収運賃	49,823	57,967
未収金	12,150	12,616
短期貸付金	5,937	6,945
有価証券	308,500	158,300
貯蔵品	11,151	13,019
前払費用	4,146	937
その他の流動資産	18,460	27,687
流動資産合計	3,713,661	3,528,165
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	8,050,659	8,104,274
減価償却累計額	△4,294,623	△4,393,097
有形固定資産(純額)	3,756,036	3,711,177
無形固定資産	21,310	27,763
鉄道事業固定資産合計	3,777,346	3,738,941
関連事業固定資産		
有形固定資産	126,867	129,580
減価償却累計額	△25,720	△28,982
有形固定資産(純額)	101,147	100,597
無形固定資産	11	12
関連事業固定資産合計	101,159	100,609
各事業関連固定資産		
有形固定資産	90,124	89,964
減価償却累計額	△59,892	△60,744
有形固定資産(純額)	30,231	29,220
無形固定資産	418	329
各事業関連固定資産合計	30,649	29,549
建設仮勘定		
鉄道事業	418,960	645,970
関連事業	930	25
その他	548	1,509
建設仮勘定合計	420,438	647,505
投資その他の資産		
投資有価証券	275,306	642,676
関係会社株式	149,530	149,644
関係会社長期貸付金	89,649	78,319
長期前払費用	13,342	15,820
繰延税金資産	151,383	156,910
その他の投資等	3,971	3,976
投資その他の資産合計	683,183	1,047,348
固定資産合計	5,012,776	5,563,954
資産合計	8,726,438	9,092,120

(単位 百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	147,249	158,540
1年内返済予定の長期借入金	82,047	110,493
1年内返済予定の株式給付信託長期借入金	5,400	5,400
1年内に支払う鉄道施設購入長期未払金	5,126	5,444
未払金	183,106	197,718
未払費用	10,210	10,180
未払法人税等	102,291	98,502
預り連絡運賃	476	188
預り金	8,088	8,610
前受運賃	31,570	34,103
前受工事負担金	8,410	14,517
賞与引当金	21,340	21,334
その他の流動負債	25,588	23,528
流動負債合計	630,906	688,562
固定負債		
社債	734,295	773,293
長期借入金	490,838	423,438
中央新幹線建設長期借入金	3,000,000	3,000,000
株式給付信託長期借入金	15,100	9,700
鉄道施設購入長期未払金	543,897	538,451
新幹線鉄道大規模改修引当金	175,000	140,000
退職給付引当金	179,242	177,815
その他の固定負債	27,277	25,359
固定負債合計	5,165,651	5,088,058
負債合計	5,796,557	5,776,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金		
資本準備金	53,500	53,500
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	53,500	53,500
利益剰余金		
利益準備金	12,504	12,504
その他利益剰余金		
特別償却準備金	187	92
圧縮記帳積立金	9,475	9,475
別途積立金	2,341,000	2,701,000
繰越利益剰余金	486,734	513,293
利益剰余金合計	2,849,901	3,236,366
自己株式	△120,733	△115,959
株主資本合計	2,894,668	3,285,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,211	29,591
評価・換算差額等合計	35,211	29,591
純資産合計	2,929,880	3,315,499
負債純資産合計	8,726,438	9,092,120

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	1,358,359	1,396,678
鉄道線路使用料収入	4,142	3,955
運輸雑収	52,382	51,371
営業収益合計	1,414,884	1,452,005
営業費		
運送営業費	473,284	471,323
一般管理費	85,792	87,546
諸税	39,713	40,158
減価償却費	194,750	189,725
営業費合計	793,541	788,754
鉄道事業営業利益	621,342	663,251
関連事業営業利益		
営業収益		
不動産賃貸収入	12,132	12,368
その他の営業収入	427	512
営業収益合計	12,560	12,881
営業費		
不動産賃貸原価	2,172	2,163
販売費及び一般管理費	447	462
諸税	2,101	2,053
減価償却費	3,886	3,706
営業費合計	8,608	8,386
関連事業営業利益	3,951	4,494
全事業営業利益	625,293	667,745
営業外収益		
受取利息	420	529
有価証券利息	306	1,428
受取配当金	2,774	3,107
受取保険金	2,095	2,061
その他	2,704	3,313
営業外収益合計	8,301	10,439
営業外費用		
支払利息	30,057	32,669
社債利息	13,208	13,137
鉄道施設購入長期未払金利息	35,839	35,464
その他	6,843	6,808
営業外費用合計	85,948	88,080
経常利益	547,645	590,105

(単位 百万円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
特別利益		
工事負担金等受入額	9,944	2,979
固定資産売却益	2,704	1,101
特別利益合計	12,648	4,081
特別損失		
固定資産圧縮損	10,288	3,676
固定資産売却損	374	276
その他	40	36
特別損失合計	10,703	3,989
税引前当期純利益	549,591	590,197
法人税、住民税及び事業税	172,961	179,709
法人税等調整額	△7,780	△3,557
法人税等合計	165,181	176,151
当期純利益	384,410	414,045

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	112,000	53,500	—	53,500	12,504	305	8,258	1,991,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△118		
圧縮記帳積立金の積立							1,216	
別途積立金の積立								350,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△118	1,216	350,000
当期末残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	187	9,475	2,341,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益 剰余金						
当期首残高	481,001	2,493,070	△102,205	2,556,365	26,474	26,474	2,582,839
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	118	—		—			—
圧縮記帳積立金の積立	△1,216	—		—			—
別途積立金の積立	△350,000	—		—			—
剰余金の配当	△27,580	△27,580		△27,580			△27,580
当期純利益	384,410	384,410		384,410			384,410
自己株式の取得			△21,365	△21,365			△21,365
自己株式の処分			2,838	2,838			2,838
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					8,736	8,736	8,736
当期変動額合計	5,732	356,830	△18,527	338,303	8,736	8,736	347,040
当期末残高	486,734	2,849,901	△120,733	2,894,668	35,211	35,211	2,929,880

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金
当期首残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	187	9,475	2,341,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△94		
圧縮記帳積立金の積立								
別途積立金の積立								360,000
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△94	-	360,000
当期末残高	112,000	53,500	0	53,500	12,504	92	9,475	2,701,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	486,734	2,849,901	△120,733	2,894,668	35,211	35,211	2,929,880
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	94	-		-			-
圧縮記帳積立金の積立		-		-			-
別途積立金の積立	△360,000	-		-			-
剰余金の配当	△27,580	△27,580		△27,580			△27,580
当期純利益	414,045	414,045		414,045			414,045
自己株式の取得			△0	△0			△0
自己株式の処分			4,774	4,774			4,774
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△5,620	△5,620	△5,620
当期変動額合計	26,559	386,465	4,774	391,239	△5,620	△5,620	385,618
当期末残高	513,293	3,236,366	△115,959	3,285,907	29,591	29,591	3,315,499